【新連載】
被災地へのエール 1

復興とは何か

㈳中越防災安全推進機構
復興デザインセンター長 稲垣 文彦

いながき・ふみひこ　1967年新潟県長岡市出身。明治大学商学部卒業。2005年5月、中越復興市民会議を創設、事務局長に就任。現在は、㈳中越防災安全推進機構復興デザインセンター長として地域復興支援員の人材育成等に従事。また、集落支援員や地域おこし協力隊等をネットワークする地域サポート人ネットワーク全国協議会の設立に尽力、集落支援員・地域おこし協力隊の研修を担当。12年4月より、ながおか市民協働センター長に就任（兼務）。市民協働のまちづくりにも力を入れている。

中越地震との比較

東日本大震災の発生から2年が経過した。巷では「復興は遅れている」と言われるが、本当に遅れているのであろうか。筆者は中越地震（2004年）から復興に向き合ってきた。ここで中越地震から2年が経過した頃のことを振り返ってみたい。

まずは住宅再建について。中越では、再建は終わっていないものの、どこに再建するか、どの災害公営住宅に入居するかの目途はほぼ立っていたように記憶している。この点について、東日本は、遅れていると言わざるを得ない。ただし被災範囲・規模・形態などが明らかに違うことを踏まえると単純な比較は難しい。

次に復興支援について。中越では、ようやく行政と民間の連携が始まった頃と記憶している。筆者が所属していた中越復興市民会議と新潟県震災復興支援課、市町村が「集落再生支援チーム」をつくり、被災集落に足を運び始めた時期と重なる。これについては、岩手県、宮城県、福島県や各市町村が復興支援員制度を活用し、12年度より活動を開始しているし、13年度はさらに制度を活用する市町村が増えることから、東日本は、むしろ速い、もしくは、同じスピードだと言ってもいい。ただし、これについても比較の必要性があるのかという疑問は残る。

また、中越では「復興とは何か」という議論が始まっていた。06年に有識者や支援者を交えた「復興デザイン研究会」ができ、その議論が活発になっていった頃と記憶している。

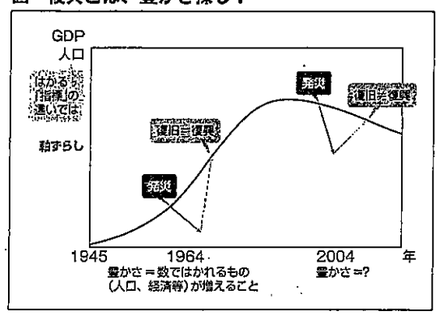
やや前置きが長くなったが、本連載では、復興のスピードではなく、「復興とは何か」について考えてみたい。それが分からない中で、スピードの議論をしても被災地の皆さんを苦しめるだけだと思うのは筆者だけではないだろう。

「復興とは何か」という問い

「復興とは何か」――筆者は、この問いに悩まされている。被災地にかかわる誰もが復興に向けて努力しているが、努力すればするほどこの問いに悩まされる。ここでは、少し肩の力を抜いて「復興とは何か」について考えてみたい。

復興に明快な定義はない。ただし、一般的には「災害前に比べ良くなったと思うこと」という感覚（復興感）があるだろう。そこで思考実験をしてみよう。縦軸にGDP（国内総生産）あるいは人口をとり、横軸に時間をとってみる。1945年

図　復興とは、豊かさ探し？



を起点とすると概ね図のような曲線を描くことができるだろう。

まずは新潟地震（1964年）をイメージしてみよう。災害で様々なものが壊れた。その壊れたものを元に戻す。この時代は「右肩上がり」、すなわち世の中は勝手に良くなってはくれない。「復旧＝復興」で、壊れたものを元に戻すだけではいつまでたっても「災害前に比べ良くなったと思うこと」ができない。この頃から復興のことを悩まなくても良い時代だったのであろう。

次に中越地震。災害で様々なものが壊れた。その壊れたものを元に戻す。この時代は「右肩下がり」、すなわち世の中は勝手に良くなってはくれない。「復旧≠復興」で、壊れたものを元に戻すだけではいつまでたっても「災害前に比べ良くなったと思うこと」ができない。この頃から復興のことを悩まなくてもよい時代だったのであろう。

そう考えると、1995年におきた阪神・淡路大震災は、神戸空港ができる一方で災害公営住宅の孤独死に今でも悩まされており、「復旧＝復興」と「復旧≠復興」の狭間で悩まされた災害と言えるかもしれない。

「足し算の支援」と「掛け算の支援」

「復興とは何か」を悩む中で、はたと気づいた。「はかる指標が違う」のではないかと。従来の指標ではいつまでたっても復興できない。右肩上がりにするにも無理がある。ここから、復興するには「軸（指標）をずらす」ことが必要なのだと気づいた。

次に、軸をどこにずらせばよいのかという疑問がわいてくる。右肩上がりの時代は「豊かさ＝数ではかれるもの（人口、経済）が増えること」だったのではないか。一方、右肩下がりの時代は、「豊かさ＝?（まだ探せていない）」、すなわち軸をずらす先を探せていないのだ。ここから「復興とは何か」の問いが生まれてくる。その意味で、復興とは「豊かさ探し」と表現できるかもしれない。

筆者は、本誌12年10月号特集で、「震災復興に復興支援員を活かせ」を執筆し、復興支援には「足し算の支援」と「掛け算の支援」があることを紹介した。要約すると次のようなことだ。主体的な意識を持たない住民（－1）に向かって専門家が専門的なアドバイス（掛け算の支援、×2）をしても住民は本気で動かないし、むしろまちづくりに否定的になる（－1×2＝－2）。まずは足し算の支援（住民の意識を変える支援、＋0.5＋0.5……）を地道に行い、その後、主体的な意識をもった住民（＋1）に掛け算の支援（×2）を段階的に行うこと（1×2＝2）が重要で、復興支援員の役割は、主に足し算の支援にある。

この足し算の支援は、住民の軸（指標）をずらす支援だとも言える。東日本も同じだと思うが、中越では、震災以前から、人口や経済を軸に都会と比べ、「こんな田舎はダメだ」とあきらめ感をもつ住民が多かった。中越では、そんな住民に対してボランティアや復興支援員がかかわり、地域の魅力や資源に気づきを与える中で、住民の軸をずらしていった。

軸（指標）がずれた集落

中越地震の震源に程近い旧川口町の木沢集落（現長岡市）は、56世帯（震災前）が震災の影響で40世帯になった。この集落は、ボランティアなどの外部支援者を積極的に受け入れ、住民主体の復興の取組みを進めてきた。

13年1月1日付の長岡新聞に木沢集落区長の星野秀雄さん（72）の取材記事が掲載されていた。星野さんは、地震前は「普通の集落だったと思う。田んぼで米を畑で野菜を作って、春と秋には山で山菜をとる。昔は、冬に出稼ぎに行った。故郷に対する思いはありましたが、100世帯以上あったのが半分になっても時代の流れだと、どこか他人ごとに感じていました」という。しかし、地震後は「地震当初は必死で、どうしてという思いはあった。でも今は、あの地震があったから、若い人たちが来てくれるようになった。過疎の集落で、だんだんと元気がなくなって、将来の不安があったのが、どこか解消された気がします。個人的にいえば、孤独でなくなったとなります。とにかく、木沢がこれからもずっと元気でいられるように頑張っていきたいですね」と意気込んでいるとあった。

どうやら星野さんの軸（指標）はずれたようだ。ちなみにこの木沢集落は、13年度より新たな担い手確保を目標に、都会の若者を1年間受け入れるインターンシップの取組みを行う予定だ。

＊

筆者は「東日本大震災の復興は遅れている」というような現場感のない議論によって、むしろ現場の様子が見えにくくなっていると感じている。本連載では、地道な足し算の支援の活動や住民の意識の変化に光を当てつつ、読者の皆さんとともに「復興とは何か」を考えていきたい。